

90 RPA・AIの導入【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します																				
事業概要	内容	人口の増加などによる行政ニーズの拡大・多様化に伴い増加する業務量に対応するため、令和元年度に試行導入したRPA（ソフトウェアロボットによるマウス・キーボード操作などを自動化したツール）及びAI（人工的な方法による学習、推論、判断などの機能を実現したもの）の対象業務を拡充します。対象業務の拡充により、職員の定型的な業務に係る負担を一層軽減し、より効果的・効率的な区民サービスの提供をめざします。																				
	事業開始年度	令和元年度																				
事業費・コスト	予算現額	83,425,000円		決算額	67,852,950円	執行率	81.3%															
	コスト単位	区民1人あたり		(67,140人)																		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)																
		1,011円	[85.0%]	179円	[15.0%]	1,190円	[100.0%]															
事業実績	○令和2年度実績																					
	<p>(1) RPA・AI-OCR 新たに3業務でRPAを試行導入しました。AI-OCR（手書きの書類・帳票をAIが読み取り、データ化するシステム）との組み合わせにより、年間1,201時間の削減効果が見込まれました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>導入業務</th> <th>現行作業時間</th> <th>導入後</th> <th>削減時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育園への補助金の支払業務</td> <td>750時間</td> <td>307時間</td> <td>443時間</td> </tr> <tr> <td>税金の還付業務</td> <td>815時間</td> <td>437時間</td> <td>378時間</td> </tr> <tr> <td>保険料の還付業務</td> <td>720時間</td> <td>340時間</td> <td>380時間</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) AI等 会議記録を関係部署で迅速に共有し、共通認識のもとで適切に業務を進める観点から、AI議事録支援システムを導入し、概ね1時間を超える会議において、業務の効率化が見込まれることが判明しました。また、保育所の入所選考を短時間で終わらせることができるよう保育所入所選考システムを導入しました。</p>							導入業務	現行作業時間	導入後	削減時間	保育園への補助金の支払業務	750時間	307時間	443時間	税金の還付業務	815時間	437時間	378時間	保険料の還付業務	720時間	340時間
導入業務	現行作業時間	導入後	削減時間																			
保育園への補助金の支払業務	750時間	307時間	443時間																			
税金の還付業務	815時間	437時間	378時間																			
保険料の還付業務	720時間	340時間	380時間																			
4年度事業実績を踏まえた課題及び現況と令和	RPA・AIツールは、作業時間が大きく削減できる業務等に対して導入することで最大限の効果が発揮されるため、導入前に業務の棚卸や業務フローの見直しを徹底する必要があります。																					
	<p>令和3年度は、このような課題に対応するため、全庁においてBPR（業務改革）の手法を習得するための研修を実施するとともに、特定の部署に対して集中的にBPRを行います。その後、これらの取組みに係る効果検証の結果を全庁へ周知し、各部署が自律的にBPRを実施できる体制づくりを支援します。</p> <p>令和4年度は、令和3年度の取組みを踏まえ、引き続き全庁におけるBPRの自律的な実施に向けて各部署を支援し、庁内業務の効率化を進めていきます。</p>																					
所管課 政策経営部 企画課			決算参考書	236頁	R2予算の概要	178頁																

91 債権管理の適正化【新規】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します					
事業概要	内容	<p>区税や保険料、貸付金、使用料など、区が有する債権については、多くの方に適切に納付していただいています。しかし、区民負担の公平性・公正性をより一層確保していくためには、特に未納分の債権について、法令に基づき適正に徴収事務を行うなどの「債権管理の適正化」を図っていく必要があります。</p> <p>そこで、令和元年度には、全庁的な歳入事務の実態把握を行うとともに、債権管理の基本的な考え方の整理を行いました。令和2年度は、その考え方に基づき、債権管理の運用に必要な体制を強化し、区民負担の公平性・公正性の確保につなげます。</p>					
	事業開始年度	令和2年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	2,704,000円		171,600円		6.3%		
	コスト単位	職員1人あたり (1,157人)					
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
148円		[5.2%]	2,693円	[94.8%]	2,841円	[100.0%]	
事業実績	<p>○令和2年度実績</p> <p>(1) 債権管理研修 自治体における債権管理のあり方(法令・事務)について、知識の習得と事務能力の向上を目的に研修を実施しました。 日 時：令和2年11月6日・9日 参加者数：計83名</p> <p>(2) 債権管理勉強会 徴収事務に関して庁内統一的な事務処理を行うことができるよう、徴収事務の実態などについて職員同士で情報交換・意見交換を重ね、徴収事務の再点検を行いました。 日 時：令和3年3月24日 参加者数：15名</p> <p>※弁護士等による法律相談の案件がなかったため、執行率が低くなりました。</p>						
4 事業 年度 実績 予 算 踏 ま え の 対 応	<p>債権管理に関する事務は、適正かつ効率的に行う必要があります。</p> <p>令和3年度は、引き続き勉強会を複数回開催し、徴収事務の再点検や庁内統一的な事務処理に向けた検討を進めるとともに、職員の能力向上を目的に研修を開催します。</p> <p>令和4年度は、令和3年度の取組みを踏まえ、庁内統一的な事務処理の実現に向けて検討を進め、債権管理マニュアルの作成をめざします。</p>						
所管課	政策経営部 施設経営課 (財産管理担当課長)		決算参考書	238頁	R2予算の概要	182頁	

92 公共施設整備等の方針検討【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します					
事業概要	内容	<p>区が様々な施策を展開するうえで、その基盤となる土地・建物等の区有財産を活用した施設のあり方は、今後ますます重要な位置づけとなることから、区有地活用等の具体的方策に、これまで以上に中長期的な観点から取り組んでいく必要があります。</p> <p>そこで令和2年度は、公有財産白書や公共施設等総合管理方針で示した課題や、区民の将来的なニーズを見据えた事業展開のために必要となる施設需要などを踏まえ、低未利用区有財産を含めた区有財産活用など、公共施設整備等の基本的な考え方を検討します。</p>					
	事業開始年度	平成30年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	5,900,000円		4,933,500円		83.6%		
	コスト単位	区民1人あたり				(67,140人)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
73円		[55.7%]	58円	[44.3%]	131円	[100.0%]	
事業実績	<p>○令和2年度実績 現況と課題を整理するとともに、都市基盤施設以外の公共施設（区有施設）の整備（新規整備・大規模改修・建替え等）について、その基本的な考え方の案を作成しました。</p>						
	<p>公共施設のあり方や施設整備の基本的な考え方の案を作成したことから、今後、この案を基に全庁的な議論を行っていく必要があります。</p> <p>令和3年度以降は、施設整備の際の検討に活かすことができるよう、全庁的な議論を行い、区の考えを整理していきます。</p>						
4年度事業実績を踏まえた 課題及び現況への対応							
所管課	政策経営部 施設経営課 (区有施設担当課長)		決算参考書	238頁	R2予算の概要	179頁	

93 旧和泉町ポンプ所跡地の購入【新規】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します			
事業概要	内容	区では、待機児童ゼロの継続をめざし、区内の保育需要に対応していきます。 その対応の一つとして、現在利用されていない東京都所有の旧和泉町ポンプ所跡地（神田和泉町1番地28）を取得し、保育園等の整備に活用していきます。			
	事業開始年度	令和2年度			
事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率
	(1) 用地購入			750,000,000円	0円 0.0%
	(2) 解体設計等			11,000,000円	0円 0.0%
	コスト単位	(1) 購入1敷地あたり		(1敷地)	
		(2) 設計1施設あたり		(1施設)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)
	(1)	0円 [0.0%]	2,336,939円 [100.0%]	2,336,939円 [100.0%]	
(2)	0円 [0.0%]	1,168,470円 [100.0%]	1,168,470円 [100.0%]		
事業実績	○令和2年度実績 旧和泉町ポンプ所跡地の取得に向けて東京都と協議を継続しており、令和2年度中の取得には至りませんでした（予算の一部を令和3年度に繰り越しました）。				
4 事業 年度 予 算 へ の 対 応	令和3年度は、旧和泉町ポンプ所跡地の取得に向けて引き続き東京都と協議を重ねていくとともに、取得後の活用に向けて子ども部と連携し保育需要等に応じた整備を検討します。 令和4年度は、令和3年度の検討状況を踏まえて、取組みを進めていきます。				
所管課	政策経営部 施設経営課 (財産管理担当課長)		決算参考書	238頁	R2予算の概要 182頁

94 全庁LANの運営【補正予算】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します		
事業概要	内容	<p>全庁LANは、庁内の情報化を推進し、住民サービスの向上と事務の効率化を進めていくうえで必要不可欠な情報ネットワークです。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けて、リモートワークシステムや無線LANの実証実験を行うとともに、Web会議システムを導入します。</p>		
	事業開始年度	平成10年度		
事業費・コスト	予算現額	決算額		執行率
	957,500,000	932,937,214円		97.4%
	コスト単位	職員1人あたり		(1,157人)
	コスト内訳	事業費等 (A)	人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)
806,342円 [98.4%]		13,466円 [1.6%]	819,808円	[100.0%]
事業実績	<p>○令和2年度実績</p> <p>(1) Web会議システムの導入 庁舎内及び庁外施設(出張所等)に、専用端末33台を導入し、関係機関等との円滑なコミュニケーションに活用しました。</p> <p>(2) リモートワークシステム実証実験 動作検証とセキュリティ上のリスク等の運用上の課題を洗い出すことを目的に、専用端末10台を部長級の職員等に配付し、今後の取組みにおける参考情報をアンケート調査により収集しました。</p> <p>(3) 無線LAN実証実験 動作検証とセキュリティ上のリスク等の運用上の課題を洗い出すことを目的に、庁舎内の各会議室等に全庁LAN接続のためのアクセスポイントを設置し、今後の取組みにおける参考情報を収集しました。</p>			
4年度事業実績を踏まえた課題及び現況への対応	<p>リモートワークシステムの導入にあたっては、業務の進め方の見直しや労務管理など環境整備の課題等が明らかになりました。</p> <p>令和3年度以降は、実証実験の検証結果や全庁LANのリプレースの動向を踏まえ各種取組みを進めます。</p>			
所管課	政策経営部	IT推進課	決算参考書	238頁 R2予算の概要 -

95 総合住民サービスシステムのリプレース【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します		
事業概要	内容	<p>平成23年10月に稼働した総合住民サービスシステムは、住民記録、住民税、国民健康保険、介護保険、児童手当、総合健診、個人番号カード交付管理など22システムで構成される、住民情報を扱う区の基幹業務を統合したシステムです。</p> <p>近年、マイナンバー制度の開始と法改正対応により業務手順が煩雑化し、業務効率化やさらなるセキュリティの向上が求められています。このため、令和元年度までに策定した要件定義を踏まえ、令和4年度の新システム稼働に向けたシステムリプレースに着手します。リプレースにあたっては、現在個別システム等で運営している住宅管理、児童家庭相談、保育管理、障害者福祉、課税資料読取について運用上の課題から先行開発を行います。</p>		
	事業開始年度	平成30年度		
事業費・コスト	予算現額		決算額	
	639,504,000円		401,148,832円	
	コスト単位	区民1人あたり (67,140人)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)
5,975円 [98.1%]		116円 [1.9%]	6,091円 [100.0%]	
事業実績	<p>○令和2年度実績</p> <p>(1) 新システム 新型コロナウイルス感染拡大による影響や自治体情報システムの標準化への対応等が必要となることから、リプレース全体の計画を見直すこととしました。</p> <p>(2) 追加システム 個別システム等で運営している一部システムについて、システム全体で情報連携を実現させることで区民からの問合せや相談への迅速な対応をめざすべく、令和2年度に児童家庭相談、障害者福祉、課税資料読取の3システムを先行開発し、事務の効率化を図りました。引き続き、住宅管理、保育管理の2システムについて、令和3年度の稼働をめざし、開発を継続します。</p>			
4 課題事業実績を踏まえた 年度及び現況への対応	<p>リプレースにあたっては、自治体情報システムの標準化への対応や行政サービスのあり方を検証したうえでリプレースに着手する必要があります。</p> <p>令和3年度は、国が推進する自治体情報システムの標準化の対応に向け、業務フローや連携状況など現状の業務を分析するとともに、行政手続のオンライン化に向けた実証実験を行います。</p> <p>令和4年度は、令和3年度の取組みを踏まえ、リプレースと行政手続のオンライン化の本格実施に着手します。</p>			
所管課 政策経営部 IT推進課		決算参考書	238頁	R2予算の概要 180頁

96 総合行政システムのリプレース【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		質の高い、効果的で効率的な区政運営を推進します			
事業概要	内容	<p>区の内部事務を支える総合行政システム（財務管理、文書管理、電子決裁）は、度重なる改修や機能追加などから、システム間業務連携の手順が煩雑化し効率的な業務推進に対し影響が出ています。そこで、業務効率化やさらなるセキュリティの向上を図るため、新システム稼働に向けたシステムリプレースに着手します。</p> <p>リプレースにあたっては、社会情勢の変化を踏まえ、システム間の業務連携の強化や業務フローの見直しも含めたシステム全体を見直すことで内部事務の効率化を行い、区民サービスの向上につなげます。</p>			
	事業開始年度	平成30年度			
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率
	62,209,000円		21,689,250円		34.9%
	コスト単位	区民1人あたり			(67,140人)
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)
323円		[78.8%]	87円	[21.2%]	410円 [100.0%]
事業実績	<p>○令和2年度実績</p> <p>総合行政システムを所管する庁内関係部署で構成するワーキンググループを設置し、現状の課題整理と新たな機能要件の確認を行ったうえで、次期総合行政システム調達に向けた情報提供依頼（RFI）を実施しました。</p> <p>【ワーキンググループの開催経過と検討内容】</p> <p>① 第1回ワーキンググループ 令和2年8月26日：「支出命令・審査」の問題点と改善策等について</p> <p>② 第2回ワーキンググループ 令和2年9月9日：「公会計」の問題点と改善策等について</p> <p>③ 第3回ワーキンググループ 令和2年9月23日：「文書・決裁」の問題点と改善策等について</p> <p>④ 第4回ワーキンググループ 令和2年10月7日：「契約」の問題点と改善策等について</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大の影響により計画の見直しが必要となったため、リプレースを延期し執行率が低くなりました。</p>				
	4年度事業実績を踏まえた課題及び現況への対応	<p>リプレースにあたっては、行政手続のオンライン化などの行政サービスのあり方を見据えて、業務の進め方の見直しを行い、行政事務の最適化を検討する必要があります。</p> <p>令和3年度は、内部事務の効率化にとどまらず、新しい生活様式や将来の働き方改革への対応（リモートワーク）を視野に入れてリプレースに着手します。</p> <p>令和4年度は、次期システム稼働に向けた開発及びテストを実施し、令和5年度の運用開始に向けて取り組んでいきます。</p>			
所管課 政策経営部 IT推進課		決算参考書	238頁	R2予算の概要	181頁

97 情報連絡網の整備【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標	みんなで助けあう減災のまちづくりを進めます
------------------------	-----------------------

事業概要	内容	<p>区では、災害時に区民、在勤者などへ一斉に情報を伝達するための手段として「防災行政無線」や防災行政無線の補完手段として、文字情報をメールで配信する「安全・安心メール」、放送した内容を聞くことができる「防災無線ダイヤル」を導入しています。また、防災行政無線の音声聞き取りにくい屋内への情報伝達手段として、音声と文字情報を受信できる戸別受信機を、区内施設や町会などに配備しています。</p> <p>令和2年度は、避難に時間を要する避難行動要支援者に防災ラジオを配付するとともに、避難行動要支援者の見守り活動を行っている民生委員・児童委員等に、戸別受信機を配付することで、迅速な避難行動を支援します。</p> <p>また、現在区ホームページで提供している外国人への災害情報伝達についても多様化を図るため、屋外に設置している文字表示盤に英文表記をするための改修を行います。</p>
	事業開始年度	(1) 昭和56年度 (2) 令和2年度

		予算現額		決算額	執行率	
事業費・コスト	(1) 防災行政無線維持管理	57,312,000円		42,853,775円	74.8%	
	(2) 防災ラジオ等の配付	82,286,000円		78,783,707円	95.7%	
	コスト単位	(1) 区民1人あたり		(67,140人)		
		(2) 配付対象1件あたり		(3,232件)		
	コスト内訳	事業費等 (A)	人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)		
	(1)	638円 [94.4%]	38円 [5.6%]	676円	[100.0%]	
(2)	24,376円 [98.5%]	362円 [1.5%]	24,738円	[100.0%]		

事業実績	○令和2年度実績				
	(1) 文字表示盤の英文表記 区内に設置した文字表示盤(22基)を改修し、英文を用いた情報伝達が可能となりました。				
	(2) 防災ラジオ等の配付 防災行政無線が聞き取りにくい屋内への情報伝達手段として、避難に時間を要する避難行動要支援者等や見守り活動を実施している民生委員・児童委員に対し、防災ラジオ等を配付しました。				
		配付対象	配付台数		
	防災ラジオ	避難行動要支援者等	3,185台(25台)		
	戸別受信機	民生委員・児童委員	47台		
※ () は聴覚障害者に配付した文字情報を受信できる防災ラジオの数で内数					

4 事業年度実績を踏まえた対応	<p>避難に時間のかかる避難行動要支援者は、避難情報などを確実に収集し、早め早めの行動を取ることが重要です。</p> <p>令和3年度は、地域の見守り活動を行う町会にも防災ラジオを配付します。</p> <p>令和4年度は、引き続き、避難行動要支援者等の避難体制の整備を図り、地域の安全・安心体制を強化していきます。</p>
-----------------	---

所管課 政策経営部 災害対策・危機管理課	決算参考書	240頁	R2予算の概要	172頁
----------------------	-------	------	---------	------

98 災害応急対策【補正予算】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		みんなで助けあう減災のまちづくりを進めます					
事業概要	内容	新型コロナウイルス感染症流行時に地震や水害が発生し、避難所の開設が必要になった場合に、「密閉」、「密集」、「密接」の「三つの密」を回避できるよう、可能な限り多くの避難場所の確保に取り組みます。					
	事業開始年度	昭和38年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	70,502,000円		10,000円		0.0%		
	コスト単位	区民1人あたり (67,140人)					
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
0円		[0.0%]	17円	[100.0%]	17円	[100.0%]	
事業実績	<p>○令和2年度実績</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、避難所における過密状態の回避策として、宿泊施設の確保に取り組み、区内の宿泊施設と災害時等における宿泊施設の利用等に関する協定を締結しました。</p> <p>※宿泊施設を借り上げなければならないような災害が発生しなかったため、執行率が低くなりました。</p>						
4 事業 年度 予 算 へ の 対 応	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、三つの密を回避して避難生活を送るために、可能な限り多くの避難場所を確保する必要があります。</p> <p>令和4年度は、令和3年度に引き続き、災害発生時に避難者の密を回避することができるよう避難場所の確保に取り組みます。</p>						
所管課 政策経営部 災害対策・危機管理課		決算参考書		240頁	R2予算の概要		-

99 避難所等の停電対策【新規】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		みんなで助けあう減災のまちづくりを進めます					
事業概要	内容	<p>令和元年に発生した台風第15号による千葉県内の大規模な停電の発生や被災地への職員の視察を踏まえ、災害時における電力確保の重要性が改めて認識されました。こうした背景を踏まえて、大規模災害による停電に備え、災害時の情報収集手段であるスマートフォンの充電やテレビの電源、避難者の医療機器の充電に必要な電力の確保を目的とし、各避難所に大容量蓄電池を配備し、さらなる防災力の向上を図ります。</p> <p>また、避難所となる施設は、内閣府の指針により、非常時に避難所として必要なトイレ、電気、水、情報伝達手段等の機能の保持を求められていることから、3日間の避難生活に必要な最低限の電力を確保できるよう、電気設備の改修に向けた事前調査を行います。</p>					
	事業開始年度	令和2年度					
事業費・コスト	予算現額	39,763,000円		決算額	16,548,400円	執行率	41.6%
	コスト単位	区民1人あたり		(67,140人)			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
		246円	[95.3%]	12円	[4.7%]	258円	[100.0%]
事業実績	<p>○令和2年度実績</p> <p>(1) 蓄電池の配備 大規模災害による停電に備えて、避難所・福祉避難所・自主避難所用に可搬型の大容量蓄電池を配備しました。</p>						
	<p>(2) 避難所の電気設備改修に向けた事前調査 調査を実施したところ、3日間の避難生活に必要な電気や情報通信等の機能を一定程度保持するための電力は確保されていることが確認されました。一方、気候に応じた空調の稼働等、避難所環境の向上を実現させるためには、多くの避難所で大型の発電機の設置や配線工事等の大規模な電気設備等の改修が必要であることが判明しました。</p> <p>※避難所施設等の設備改修に伴う事前調査の契約差金により、執行率が低くなりました。</p>						
4年度事業実績及び現況への対応	<p>避難所環境の向上を実現するには、大型の発電機の設置や配線工事等の大規模な電気設備等の改修を行う必要があります。一方、避難所の立地条件や施設の本来機能との関係性などの課題解決に時間を要する避難所も多く存在します。</p> <p>令和4年度以降は、令和3年度に引き続き、避難所環境を向上させるため、必要な資機材の備蓄を推進していくとともに、改築等を予定している避難所施設等については、関係部署と調整を図り、必要な電力を確保した設備にしていきます。</p> <p>また、災害時における連携等に関する協定や覚書に基づき、外部からの緊急的な電力供給の方策について、電力事業者等との協力体制の構築を進めます。</p>						
所管課	政策経営部	災害対策・危機管理課	決算参考書	242頁	R2予算の概要	174頁	



▲大容量蓄電池 (5,656Wh)

100 水害・土砂災害対策【新規】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標	みんなで助けあう減災のまちづくりを進めます
------------------------	-----------------------

事業概要	内容	<p>水防法では、地域防災計画で指定された浸水想定区域内の地下街等や要配慮者利用施設に対して、洪水時等に、利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るための取組み等を義務付けています。また、土砂災害防止法においても、地域防災計画で指定された土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設に対して、急傾斜地の崩壊が発生するおそれがある場合に、利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るための取組みを義務付けています。</p> <p>そこで令和2年度は、これらの施設を地域防災計画で指定するにあたり、浸水想定区域内や土砂災害警戒区域内にある該当施設を調査し、施設利用者の水害・土砂災害時における円滑かつ迅速な避難の確保等につなげます。</p>		
	事業開始年度	令和2年度		

事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	8,500,000円		4,400,000円		51.8%		
	コスト単位	調査1件あたり (1件)					
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
4,400,000円		[73.9%]	1,557,959円	[26.1%]	5,957,959円	[100.0%]	

事業実績	<p>○令和2年度実績</p> <p>施設利用者の水害時における円滑な避難を確保するため、浸水想定区域・土砂災害警戒区域内にある地下街等や要配慮者利用施設の調査を行い、該当施設を把握しました。</p>				
		浸水想定区域			土砂災害警戒区域
		洪水(荒川)	洪水(神田川)	高潮	
	地下街等	131施設	19施設	144施設	—
	要配慮者利用施設	388施設	208施設	391施設	32施設
<p>※浸水想定区域・土砂災害警戒区域等内に関する調査業務の契約差金により、執行率が低くなりました。</p>					

4年度事業実績を踏まえた 課題及び現況への対応	<p>本事業は、浸水想定区域・土砂災害警戒区域内にある地下街等や要配慮者利用施設の調査を終えたため、令和2年度で完了しました。</p> <p>令和3年度は、令和2年度の調査結果を踏まえ、地域防災計画で指定する施設の選定を行います。その後、地域防災計画の修正時に該当施設を指定し、当該施設の浸水対策及び施設利用者の円滑かつ迅速な避難の確保等につなげます。</p>				

所管課 政策経営部 災害対策・危機管理課	決算参考書	242頁	R2予算の概要	175頁
----------------------	-------	------	---------	------